

2. 指標設定

成果指標	指標名	効率的な委員会の管理・運営	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			活動内容を見直し、効率的な運営に努める				
活動指標	指標	a	委員研修の見直し	b	追録の廃止	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
効率的な委員会の管理・運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 委員研修の見直し		—	—	—
b 追録の廃止		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
効率的な委員会の管理・運営。
対応（改善点等）
引き続き、効率的な管理・運営に努める。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		270	282	348	331
うち経常経費		270	270	348	331
財源内訳	国費				
	県費		2		2
	市債				
	その他				
	一般財源	270	280	348	329
うち経常		270	270	348	329
事業費に係る人件費		4,251	6,320	6,520	7,983
事業費に係る人役		0.99	1.45	1.47	1.79

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
効率的な委員会の管理・運営を行うため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法令により、市が実施主体であることが定められているため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法令により、市が実施主体であることが定められているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	法令通りの事務運営を行っているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	効果的な運営がなされている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、効果的な運営に努めること。また、公共施設見直しに伴う投票所の整理、統合を検討すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	投票率	目標年度	指標の設定理由				
	数値	80%		有権者の投票参加と普段から政治と選挙に関心をもってもらうことを目標とする				
活動指標	指標	a 啓発ポスターの募集	b	模擬投票の実施	c	研修会の実施	d	選挙犯罪件数
	数値	目標 300人	目標	3回	目標	3回	目標	0件

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
投票率	%	63.9 %	80.2 %	71.6 %
		79.8 %	100.2 %	89.5 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 啓発ポスターの募集	人	453 人	256 人	192 人
		151.0 %	85.3 %	64.0 %
b 模擬投票の実施	回	1 回	1 回	1 回
		33.3 %	33.3 %	33.3 %
c 研修会の実施	回	0 回	0 回	1 回
		0.0 %	0.0 %	33.3 %
d 選挙犯罪件数	件	0 件	0 件	0 件
		100.0 %	100.0 %	100.0 %

4. 課題と対応

課題
若年層を対象とした啓発や投票制度の周知、投票参加の呼びかけなど、毎年実施していくことが重要。
対応（改善点等）
引き続き、若年層を対象とした啓発や投票制度の周知に努める。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		269	284	242	355
うち経常経費		269	284	242	355
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	269	284	242	355
うち経常		269	284	242	355
事業費に係る人件費		215	218	222	223
事業費に係る人役		0.05	0.05	0.05	0.05

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
選挙とは有権者の意思を政治に反映させることのできる最も重要な基本的な機会であり、その機会を棄権することがないよう啓発することは重要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 公職選挙法第6条による。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 公職選挙法第6条による。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 投票制度の周知や投票の呼びかけ。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 引き続き啓発事業を実施していく。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き投票率の向上に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	公正で効率的な選挙の執行	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			公正で効率的な選挙の執行とは、管理執行上に問題がないことであり、人員や経費の削減を一概に目標としているのではない			
活動指標	指標	a	b	c	d			
	数値	目標	目標	目標	目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
公正で効率的な選挙の執行		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
公正で効率的な選挙の執行への取り組み
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費				112	—
財源内訳	国費	—	—		—
	県費	—	—		—
	市債	—	—		—
	その他	—	—		—
	一般財源	—	—	112	—
うち経常					
事業費に係る人件費		0	0	710	0
事業費に係る人役		0.00	0.00	0.16	0.00

6. H28年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
選挙が執行されないため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 自治事務(自治法186条)
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 自治事務
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 自治事務
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 自治事務

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	平成26年度限りの事業であるため。

2. 指標設定

成果指標	指標名	公正で効率的な選挙の執行	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			公正で効率的な選挙の執行とは、管理執行上に問題がないことであり、人員や経費の削減を一概に目標としているのではない			
活動指標	指標	a	b	c	d			
	数値	目標	目標	目標	目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
公正で効率的な選挙の執行		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a		—	—	—
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
公正で効率的な選挙の執行への取り組み。
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		—	—	5,507	17,500
財源内訳	国費	—	—	—	—
	県費	—	—	5,507	17,025
	市債	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	一般財源	—	—	—	475
うち経常		—	—	—	—
事業費に係る人件費		0	0	710	714
事業費に係る人役		0.00	0.00	0.16	0.16

6. H28年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
選挙が執行されないため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	法定受託事務
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	法定受託事務
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	法定受託事務
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	法定受託事務

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	平成26年度限りの事業であるため。

2. 指標設定

成果指標	指標名	公正で効率的な選挙の執行	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			公正で効率的な選挙の執行とは、管理執行上に問題がないことであり、人員や経費の削減を一概に目標としているのではない			
活動指標	指標	a	b	c	d			
	数値	目標	目標	目標	目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
公正で効率的な選挙の執行		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a		—	—	—
		—	—	—
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
公正で効率的な選挙の執行への取り組み。
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費				19,675	—
財源内訳	国費	—	—		—
	県費	—	—	19,675	—
	市債	—	—		—
	その他	—	—		—
	一般財源	—	—		—
うち経常					
事業費に係る人件費		0	0	710	0
事業費に係る人役		0.00	0.00	0.16	0.00

6. H28年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
選挙が執行されないため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 法定受託事務
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法定受託事務
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 法定受託事務
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 法定受託事務

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	平成26年度限りの事業であるため。